

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-15 消費生活運営事業 □支援部門						
主管課	市民相談課	関連課					
分野名	消費生活						
目標 (目標値)	係内事務事業の円滑化						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3	28	25			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	3	28	25			
	人員配置数	0.3	0.3	0.3			
	人件費(千円)	2,377	2,586	2,586			
事務事業運営経費	協働のパートナー	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター			
	総事業費(千円)	2,380	2,614	2,611			
	市民1人当りの経費(円)	13	15	15			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
相談員・職員のスキルアップのための相談事例等情報交換の実施回数	◎	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
消費生活運営事業	3千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A □B □C ■D □E
	事業の概要	消費生活行政に係る消耗品費(予算体系上、他事業との統合を検討中)				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	事業遂行に伴う係内の庶務であり、今後も事業全体の点検を続ける。		
課題解決のための取組	3市1町消費生活行政連絡協議会負担金を廃止した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	係内の事務事業や予算体系について、見直しを図る。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		過去において、各種事業のスクラップを行い、現在は需用費のみの中事業として存続していることから、予算体系等について検討し、他事業との統合に向けて見直しを図っていく。	課長等名	
		③有効性 ○			D	市民相談課長
		④公平性 ○				佐藤 雅也

